

## 2016年度第1回首都圏地域コア運営委員会 報告書

1. 日時 2016年7月6日(水) 15:00~17:00
2. 場所 電気通信大学 東7号館4階415室
3. 出席者 11名(企業4名、自治体・産業団体2名、学内5名)
4. 議事

### ■報告

#### 1) スーパー連携大学院の進捗報告

スーパー連携大学院プログラムの2015年度修了者及び2016年度受講生数についての報告と、2016年度新規受講生の紹介があった。

#### 2) 電気通信大学よりの報告

産学官連携センターの活動について、各種イベント開催状況、社会人向けプログラム、昨年度共同研究実績、UEC アライアンスセンター利用申し込み状況等の報告・説明があった。

### ■審議

#### 3) 本年度の活動計画について

2016年度「首都圏地域コア」活動計画について、「産業界、地方自治体等の参加拡大による活動の活性化に関する活動」「本年度開催予定の「全国フォーラム」に企業関係者の参加を積極的に促す活動」「共同研究につながる企業とのマッチング活動(Industrial PhD 事例の試行)」「データアントレプレナープログラムの全国的展開」「Uターン(Iターン、Jターン含む)の就職活動支援についての情報収集」を行うことが承認された。

#### 4) 自治体や地域産業振興団体との効果的連携について

首都圏産業活性化協会(以下TAMA協会)、調布市との連携強化を図りたい旨の提案があり、TAMA協会とシーズやニーズの配信での協力を検討し、また統括コーディネーターが商工会議所への訪問を行うこととなった。

#### 5) 産学連携ニーズ・シーズのマッチング促進について

スーパー連携大学院での共同研究マッチング活動として、会員を含む1200程度の企業・大学に「ニーズ・シーズ情報メール」の配信を行っている旨の説明があり、各委員から紹介したいニーズ等があれば是非配信させていただきたい旨の依頼があった。またマッチング活動によって企画された共同研究に学生を参画させることで、Industrial PhDの事例モデルとなる事例を作っていきたい旨の説明があった。

### 5. 意見交換

- まず共同研究の企画を実施し、立ち上がった共同研究に係る電通大学生をスーパー連携大学院受講生とするようなことができると良い。先に受講生ありきでは、その受講生の所属する研究室の研究に有望なシーズが無い場合に難しくなる。
- 事務局でも、受講生ベースの共同研究企画だけでは難しいことは把握しており、まず共同研究を立ち上げて、それを実施する研究室に入る学生をスーパー連携大学院に勧誘することも考えている。

- イノベーション博士サーティフィケートを1名が取得者し就職したとのことだが、サーティフィケート取得によって給与にオプションが付いたようなことはあったのだろうか。
  - 事務局ではそこまで把握していないが、将来的にイノベーション博士サーティフィケートが価値の有るものだとの周知が進み、就職や給与査定のアドバンテージとなることを目標としている。それが結果的に、学生が博士後期課程に進学するメリットとなる。
- サर्टフィケートという修了証そのものに、企業が価値をつけることはあまりないのではないか。学生の博士後期課程進学へのメリットを考えるならば、現状博士後期課程に進まない学生が多いので、そこへの支援が必要だと考えられる。
  - スーパー連携大学院では、博士後期課程の学生に月5万円の給付型奨学金を支給しており、博士後期課程の就学支援としている。海外では博士後期課程の学生には非常に手厚い支援が行われており、スーパー連携大学院でも今後より多様な支援を検討したい。
- 現在、企業の物づくりの現場には博士はほとんどいない（大企業の研究所にはいるが）。ところが、海外の企業では現場や経営者に博士がたくさんいる。スーパー連携大学院の活動の結果として、日本も同様に博士が企業で活躍するようになるとうれしい。
- 中小企業の開発部門等でたまに博士を見かけるが、外部資金の獲得等に非常に力を発揮している。

以上